

記入例

様式第7号（第2の1関係）

農地法第3条の3の規定による届出書

(あて先)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

さいたま市農業委員会会長

(届出人)住所さいたま市〇〇区××町△丁目△番△

氏名さいたま 太郎

電話番号〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

下記農地（採草放牧地）について、相続により所有権を取得したので、
農地法第3条の3の規定により届け出ます。

記

- 1 権利を取得した者の氏名等（国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載してください。）

氏名	住所	国籍等	
		国籍等	在留資格又は特別永住者
さいたま 太郎	〇〇区××町△丁目△番△	<input checked="" type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> その他 ()	

- 2 届出に係る土地の所在等

所在・地番	登記地目	面積(m ²)	備考
さいたま市〇〇区大字△△字××〇〇番地	田	〇〇〇	

- 3 権利を取得した日

〇〇年〇〇月〇〇日

- 4 権利を取得した事由

相続により

- 5 取得した権利の種類及び内容

所有権 休耕状態

- 6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無

無

受 理 通 知 書

第 号

年 月 日

さいたま市農業委員会会長

印

上記による届出については、これを受理し、届出日にその効力が生じたので、通知します。

なお、本通知は権利関係を証明するものではないので念のため申し添えます。

(記載要領)

- 1 本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載してください。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 3 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 4 記の2の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。
- 5 記の4の「権利を取得した事由」には、相続（遺産分割、包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を含む）、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の別を記載してください。
- 6 記の5の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定（見込み）の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載してください。
- 7 記の6の「農業委員会によるあっせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあっせん等を希望するかどうかを記載してください。

(本人確認に係る留意事項)

- 1 届出者（代理人）が窓口で申請書類を持参する場合、届出者（代理人）の本人確認のため次のいずれかの書類を提示してください。
 - 【1点でよいもの】
運転免許証、運転経歴証明書、マイナンバーカード、旅券、在留カード又は特別永住者証明書等
 - 【2点必要なもの】
健康保険の被保険者証、年金手帳又は在学証明書等
- 2 必要に応じて農業委員会が届出者に電話で届出書類の内容について確認する場合があります。